



### 3. これからの取組

勉強会やアンケート調査等の実施による奈良県と県内市町村の協議のうえ、奈良県汚水処理事業広域化・共同化計画に関する取組を表のとおり取りまとめた。

表 ロードマップ

種別	広域化・共同化計画の取組内容	関連団体名	関連する施設名等	短期(～5年間)		中期(～10年間)		長期(～30年間)	
				2023(R5)	2027(R9)	2028(R10)	2032(R14)	2033(R15)	2052(R34)
ハード施策	単独公共下水道処理場の統廃合	奈良市	青山清水園、平城浄化センター、佐保台浄化センター	課題の整理(地元等調整、技術的課題、施設の改築等)～概略検討～住民説明～条件が整い次第、整備着手		供用開始			
		奈良市	奈良県浄化センター、青山清水園、平城浄化センター、佐保台浄化センター	課題の整理(地元等調整、技術的課題、施設の改築等)～概略検討～住民説明		奈良市単独統合後、条件が整い次第、整備着手～供用開始			
		県生駒市	奈良県浄化センター、竜田川浄化センター	課題の整理(地元等調整、技術的課題、施設の改築等)～概略検討～住民説明		条件が整い次第、整備着手～供用開始			
		県生駒市	奈良県浄化センター、山田川浄化センター	課題の整理(地元等調整、技術的課題、施設の改築等)～概略検討～住民説明		条件が整い次第、整備着手～供用開始			
	農業集落排水処理施設の統廃合	奈良市	月ヶ瀬地区浄化センター、尾山地区処理場	課題の整理(地元等調整、技術的課題、施設の改築等)～概略検討～住民説明～条件が整い次第、整備着手～供用開始					
		奈良市	奈良県浄化センター、精華地区浄化センター	課題の整理(地元等調整、技術的課題、施設の改築等)～概略検討～住民説明～条件が整い次第、整備着手～供用開始					
		県平群町	奈良県浄化センター、農業集落排水事業福貴畑地区処理施設	課題の整理(地元等調整、技術的課題、施設の改築等)～概略検討※					
	し尿2次処理水の受け入れ	県桜井市	流域下水道桜井市し尿処理場	課題の整理(地元等調整等)～概略検討～条件が整い次第、整備着手～供用開始					
		県宇陀衛生一部事務組合	流域下水道宇陀衛生センター	課題の整理(地元等調整等)～概略検討～条件が整い次第、整備着手～供用開始					
	し尿希釈水の受け入れ	県汚水処理事業を行う市町村	流域下水道し尿処理場	受け入れ条件の整理(水質検査等の現状確認等)／課題の整理(法律上や行政上の整理、希釈倍率の検討、施設の改築等)～受け入れ体制の構築～概略検討※					
	集中浄化槽等の統廃合	県下水道事業を行う市町村	流域下水道集中浄化槽等	課題の整理(雨天時浸水対策の実施)～条件が整った施設から整備着手～供用開始					
	その他施設の統廃合(浄水処理に伴う排水の受け入れ)	県大淀町	奈良県吉野川浄化センター、大淀町桜ヶ丘浄水場	課題の整理(法律上や行政上の整理、施設の改築等)～概略検討※					
管路施設の最適化	接続点の追加	県下水道事業を行う市町村	流域下水道公共下水道	条件が整った施設から整備着手～供用開始					
	隣接市町村との連携	下水道事業を行う市町村	公共下水道	課題の整理(関係市町村調整等)～条件が整った施設から整備着手～供用開始					
ソフト施策	維持管理業務の共同化	管路	県下水道事業を行う30市町村	流域下水道公共下水道	実現可能性の検討 発注方式等の検討 試行的に実施	共同化の開始			
		マンホールポンプ	下水道事業を行う30市町村	公共下水道	実現可能性の検討 発注方式等の検討 試行的に実施	共同化の開始			
	下水道事業のデジタル化推進	管路台帳システムの共同化	県下水道事業を行う30市町村	流域下水道公共下水道	実現可能性の検討 発注方式等の検討 試行的に実施	共同化の開始			
		設備台帳システムの共同化(処理施設、ポンプ場)	県下水道事業を行う30市町村	流域下水道公共下水道	実現可能性の検討 発注方式等の検討 試行的に実施	共同化の開始			
		広域運転管理システムの導入	県下水道事業を行う30市町村	流域下水道公共下水道	実現可能性の検討 発注方式等の検討 試行的に実施	共同化の開始			
	災害時対応の共同化	資機材の相互融通	県下水道事業を行う30市町村	流域下水道公共下水道	資機材リストの作成及び共有 実施方法等の検討 試行的に実施	共同化の開始		自治体間の災害時支援協定の締結	
		災害時合同訓練の実施	県下水道事業を行う30市町村	流域下水道公共下水道	実施方法等の検討 試行的に実施 共同化の開始			自治体間の災害時支援協定の締結	
	人材育成の共同化	県下水道事業を行う30市町村	-	-	実施方法等の検討 共同化の開始				
	事務の共同化	排水設備工事責任技術者登録等業務の共同化	当該制度がない山添村以外の下水道事業を行う29市町村	-	-	実現可能性の検討 実施体制の検討 試行的に実施 共同化の開始			
		排水設備指定工事店指定等業務の共同化	当該制度がない山添村以外の下水道事業を行う29市町村	-	-	実現可能性の検討	実施体制の検討 試行的に実施	共同化の開始	

概略検討※： 今後の実施内容等は、検討結果を踏まえて整理  
試行的に実施： 参加条件等が整った自治体から試行

### 4. 総合的な評価

表のとおり、計画実施前と比較して、計画実施により汚水処理費が減少し、全県域での経費回収率が上昇することが期待される。

表 チェックリスト

評価項目	大和川流域	木津川流域	紀の川流域	新宮川水系		
					評価	評価
計画メニュー	ハード施策	単独公共下水道処理場の統廃合	○	○	-	-
		農業集落排水処理施設の統廃合	○	○	-	-
		し尿2次処理水の受け入れ	●	●	●	●
		し尿希釈水の受け入れ	●	●	●	●
		集中浄化槽等の統廃合	●	●	●	●
	ソフト施策	その他処理施設の統廃合(浄水場の浄水処理に伴う排水の受け入れ)	●	●	●	●
		管路施設の最適化	●	●	●	●
		維持管理業務の共同化	○	○	○	○
		下水道事業のデジタル化推進	○	○	○	○
		広域運転管理システムの導入	●	●	●	●
その他の効果	災害時対応の共同化	●	●	●	●	
	人材育成の共同化	●	●	●	●	
	事務の共同化	●	●	●	●	
	経費削減	●	●	●	●	
	経費削減	●	●	●	●	
長期収支の確認	2020年(令和2年)の経費回収率		83.3%			
	2030年(令和12年)の経費回収率(計画実施前)		80.7%			
	2050年(令和32年)の経費回収率(計画実施前)		78.7%			
	2020年(令和2年)の経費回収率		72.3%			
	2030年(令和12年)の経費回収率		67.4%			
その他の効果	維持管理業務の共同化	● 職員の負担軽減 ● 維持管理費の縮減				
	下水道事業のデジタル化推進	● 職員の負担軽減 ● 災害時の対応力の向上				
	災害時対応の共同化	● 災害時の対応力の向上 ● 被災時の早期復旧や対応の迅速化				
	人材育成の共同化	● 職員の技術力向上 ● 技術継承の推進				
	事務の共同化	● 職員の負担軽減 ● 行政サービスの向上				
総合評価	Modeligによる推計によると、計画実施により長期収支の改善が見込まれる。また、その他の効果においても波及的な効果が見込まれる。					

※凡例  
○：長期収支の確認に反映しているメニュー  
●：長期収支の確認に反映できないメニュー

### 5. 進捗管理

令和5年度以降、メニュー毎に関係自治体間での課題整理や実現可能性の検討などを行っていく。

そして、計画の目的である持続可能な事業運営を確保するために、PDCAサイクルによるマネジメントを機能させながら進捗管理を行う。汚水処理事業を行う県内市町村等が参加する会議(以下、「全体会議」という)を年に1回程度実施し、計画の進捗を管理する。さらに、全体会議とは別に、検討内容と進捗状況について、県及び関係市町村間において一定の頻度で情報共有を図る場を設定する。

また、計画の進捗状況を踏まえ5年を目途に計画の見直しを実施する。

図 PDCAサイクルのイメージ

